

第2次静岡県消費者行政推進基本計画 施策及び業務指標一覧(平成26年度の取組実績・評価)

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度)基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価(消費者行政の推進の視点からの検証)
<b>第3章 消費者施策の展開の方向</b>									
<b>1 自ら学び自立する消費者の育成</b>									
10001	21	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県民生活センター及び市町が受け付けた消費生活に関する苦情相談件数	24,043件	24,218件	19,800件以下 (H29)	計画策定時には、消費者教育が進んだ「くらしの理想郷”ふじのくに”」においてはトラブルが減少し、最終的に苦情相談件数が減少することを目指して目標値を設定したが、「県民生活センター及び市町が受け付けた消費生活に関する苦情相談件数」が増加している現状を踏まえ、「自ら学び自立する消費者の育成」を計る、より適切な指標に変更する。 県としては、電話番号がより覚えやすくなった「消費者ホットライン(188)」の周知を進める一方、消費生活に関する情報提供を継続するとともに、27年度に設置した消費者教育推進県域協議会で具体的な消費者教育の取組を検討し、「静岡県消費者教育推進計画」に位置づけられているイメージマップを活用した体系的な消費者教育の取組を進めていく。
10002	21	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県が実施する消費者教育講座の受講者数	9,185人	11,074人	11,600人 (H29)	平成26年3月に策定した県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を推進しており、各県民生活センターにおいても出前講座の実施に精力的に取り組んでいる。 今後も各学校や企業等に働きかけ、場の特性に応じた消費者教育を推進していく。
<b>①消費者啓発の強化</b>									
10101	22	○消費者啓発強化事業の実施	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県が実施する消費者教育講座の受講者数	9,185人	11,074人	11,600人 (H29)	各県民生活センターにおいて、学校や企業等に出向いて契約や消費生活に関して講義する出前講座や商品テスト講座について、分かりやすい講座の実施に努めた。
10102	22	○消費者団体への活動支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者フォーラム参加者数	230人	250人	-	消費者団体が実施する啓発事業を支援し、2月に、団体相互の交流と理解を深めるフォーラムを開催する一方で、年間を通じて幼稚園や老人クラブ等地域における消費者啓発を展開した。今後は、団体活動を担う人材の育成を含めた活動支援を通じて啓発の強化に努めていく。
10103	22	○消費生活協同組合の育成・指導	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	生協指導検査件数	8件	3件	-	消費者の自発的な組織である消費生活協同組合の適正な運営のため、生協法に基づく指導・検査を行った。
10104	22	○地産地消運動の推進	経済産業部農 林業局	みかん園芸課	地産地消率(量販店等での県産青果物のシェア)	34%	35%	35% (H29)	県と関係団体で構成する「しずおか地産地消推進協議会」を中心に、毎月23日を「ふじのくに地産地消の日」、19日から23日を「ふじのくに地産地消週間」と設定し、県民に対し県産食材をPRして消費拡大を図っている。
<b>②暮らしに関する情報提供</b>									
10201	22	○消費に関する統計調査の実施・公表	企画広報部情 報統計局	統計調査課	-	-	-	-	静岡県小売物価統計調査を実施し、その結果を「静岡県消費者物価指数」として毎月県のホームページで公表するなど、県内の物価の動向に関する情報を提供した。
10202	22	○消費生活情報誌「くらしのめ」の発行等消費生活に関する情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数	4回	4回	4回 (H29)	悪質商法の手口や食品表示に関する情報等を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、消費者が自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。
10203	22		くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	「くらしのめ〜ル」登録者数	2,623人	2,500人	3,000人 (H29)	パソコンや携帯電話にメールマガジン「くらしのめ〜ル」を月2回配信し、悪質商法への注意喚起、消費者市民社会の啓発、講座開催情報等、幅広い情報提供を実施した。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
10204	22	○住まいに関する情報提供	くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり課	-	-	-	-	県ホームページ内の「住まいの情報ガーデン」コーナーにおいて情報発信するとともに、住宅取得等に係る各種支援制度等を紹介した「住まいづくり支援ガイド」を発行した。また、「マンション管理セミナー」を開催する一方、今後も静岡県住宅振興協議会と連携して「住まい博」を開催していく。
10205	22	○医療機関・薬局に関する情報提供	健康福祉部 医療健康局、生活衛生局	医療政策課・薬事課	「医療ネットしずおか」ホームページアクセス数	469,739件	623,739件	-	医療機関や薬局の医療機能情報を把握し、「医療ネットしずおか」を通じて、昨年度を上回る情報を県民に分かりやすく提供した。
10206	22	○食育指導者の育成や食育教室の開催等望ましい食生活に関する知識の普及や情報提供	健康福祉部 医療健康局	健康増進課	食育指導者の育成数	延べ904人	延べ907人	-	効果的な減塩、郷土の食文化の伝承等、テーマを決め、指導者の育成を行うことができた。
10207	22	○タウンミーティングの開催等による食の安全に関する情報提供	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	食の安全に関するタウンミーティング実施回数	13回	15回	12回 (H29)	衛生課が5回、各保健所が10回、食の安全推進のための意見交換会を開催した。消費者や関係者等と食品のリスクに関する情報・意見を相互に交換し、食の安全・安心に関して、関係者の相互理解を深めた。
10208	22	○医薬品に関する情報提供による医薬品等の適正使用の推進	健康福祉部 生活衛生局	薬事課	薬とくらしの教室講座数	48講座	56講座	-	民間薬剤師44人を「薬学リーダー」として委嘱し、医薬品に関する正しい知識習得のための講座を開催した。平成27年度も60講座開催予定。
10209	22	○食品衛生消費者講座や消費者懇談会の開催	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	消費者を対象とした食品衛生講習会開催回数	16回	16回	-	現地視察型リスクコミュニケーションの開催を含め16回実施した。消費者に対して食中毒予防や食品衛生に係る正しい知識の普及・啓発のためのリスクコミュニケーションを実施した。
10210	22	○県産農林水産物に関する情報提供	経済産業部 振興局、農林業局	マーケティング推進課、農山村共生課	-	-	-	-	「しずおか食セレクション」として認定した商品については、「ふじのくに食の都表彰式」、「ふじのくに農芸品フェア」等のイベントや企業連携によるPRにより、県民に対し認知度向上に努めた。また、しずおか農林水産物認証においては、生産者がしずおか農林水産物認証を取得するための支援を行い、県民の日等の機会を捉えて、県民に対する認知度向上に努めている。

### ③消費者教育の推進

10301	23	○県消費者教育推進計画の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者教育推進計画の策定状況	-	1市	11市町 (H29)	市町行政会議等において、消費者教育推進法の趣旨等について説明、消費者教育推進計画の策定について働きかけを行った。
10302	23	○通信講座の実施等消費者学習支援の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者ホーム講座受講者数	210人	217人	200人 (H29)	通信教育による消費者ホーム講座を実施し、消費者の自宅での学習機会を提供し、特に、成人期や家庭における消費者教育を推進した。
			くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	地域消費者生活講座受講者数	905人	1,501	1,000人 (H29)	消費者団体に委託し、年間を通じて、希望に応じて講師を派遣し、親子学習グループ、老人クラブ、PTA等に対し、消費生活関連講座を実施し、地域における住民の消費者活動を推進した。引き続き、継続的に消費者活動を推進していく。
10303	23	○大学等での消費者教育の促進	くらし・環境部 県民生活局、文化・観光部 総合教育局	県民生活課 大学課	大学等に対する出前講座の参加者数	1,941人	1,616人	-	各県民生活センターが主催する出前講座等の実施を各大学等に働きかけたり、大学生向けの啓発冊子を作成するなど、大学等における消費者教育の推進を図った。
10304	23	○私立学校での消費者教育の支援	文化・観光部 総合教育局	私学振興課	-	-	-	-	文部科学省等から通知される消費者教育に関する情報を私立学校に提供、周知することにより消費者教育の取組を支援する。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
10305	23	○環境に配慮した消費生活に関する環境教育・環境学習の推進	くらし・環境部 環境局	環境政策課	環境保全活動を実践している県民の割合	72.0%	85.2%	100% (H29)	体験型の環境学習イベント等を集中展開するほか、地域で活躍している県環境学習指導員の活動情報や環境教育・学習に関する多様な情報発信を行った。また、「環境教育ネットワーク推進会議」を開催し、地域における様々な分野の環境教育・環境学習を支援するほか、学校や自治会等の要請による環境学習会へ県職員を派遣するとともに、環境学習指導員養成講座の開催により指導員を新規養成した。
10306	23	○自然体験・社会体験・社会貢献活動の推進	教育委員会	義務教育課	「環境を守ることの大切さを理解した行動をしている」と答える児童生徒の割合	小 82.6%	小 86.9%	小 90% (H29)	キャリア教育の中でも、社会体験を実施している。また、小中学校ともに、ボランティア活動を通して、社会貢献活動に従事する学校も多い。 公民科や家庭科、商業科の授業を中心に、消費者の権利と責任について生徒の理解を深める働きかけを行っている。 生活年齢に合わせた目的に沿って、自然に親しむ学習や地域の自然を活用する学習、環境を保全する活動に取り組んだ。
10307	23		教育委員会	高校教育課		高 73.2%	高 78.5%	高 80% (H29)	
10308	23		教育委員会	特別支援教育課		特 73.5%	75.5%	特 80% (H29)	
10309	23	○公立学校での消費者教育の推進	教育委員会	義務教育課	-	-	-	-	学習指導要領における消費者教育に関する内容を取り上げて、生活科、社会科、家庭科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間において、実践的能力の育成に取り組んでいる。
10310	23		教育委員会	高校教育課	高校生とコンビニエンスストアによるオリジナル商品の共同開発のアイデア応募校数	県立18校	県立14校	-	経済社会に主体的に関わる意欲と態度を育成する活動(コンビニエンスストアと連携した商品開発等)により、消費者の視点に立った商品開発やマーケティング等についての理解を深める機会を提供している。
10311	23	○社会教育施設における消費者教育の推進	教育委員会	社会教育課	しずおか県民カレッジ開設講座数(「ふるさと総合学」)	27講座	26講座	-	県内の市町や大学、民間教育事業団体等が実施する様々な分野・領域の講座情報を、「しずおか県民カレッジ連携講座」としてホームページで発信しており、消費者教育を含む講座情報も紹介している。
10312	23	○その他の消費生活に関連する教育	関係部局	関係課	-	-	-	-	県消費者教育推進計画において、消費生活に関連する教育と連携して、消費者教育を推進していくこととしていることから、今後、関連する教育の掘り起こしを行い、広く消費者教育が浸透するよう務めていく。

## 2 安全な商品・サービスの提供による安心の確保

20001	24	【計画に記載している指標】	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食の安全に対する県民の信頼度	67.3% (H26調査)	69.1% (H27調査)	75% (H29)	偽装表示や中国産汚染鶏肉など信頼を低下させる要因は多く、平成26年度に実施された県政世論調査の結果67.3%となり目標を下回った。引き続き消費者に対して食品の安全に関する情報提供・公開、事業者等への監視・指導を実施し、食に対する安全確保に努める。
20002	24	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	ウォッチャー調査※における原産地等の適正表示の割合	99.3%	96.1%	100% (H29)	50名の一般消費者に食品表示ウォッチャーを委嘱し、県内の食品販売店舗の表示状況について調査を行い、食品表示に関心の高い消費者の育成に寄与した。
20003	24	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	食品表示監視の件数	221件	276件	260件/年 (H29)	県民生活センター等は食品の加工施設や販売施設に計画的に立ち入り、食品表示の監視を実施し、食品表示の適正化を図った。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
<b>①食の安全の確保</b>									
20100	25	<b>○消費者の信頼を確保するための施策</b>							
20101	25	・消費者意見の反映	健康福祉部生活衛生局	衛生課	消費者と県が合意した意見の食品安全施策への反映率	100%	100%	100%(H29)	タウンミーティング15回や意見交換会2回の開催により出された意見等について、県の食品安全行政に係る施策に反映するよう努めた。
20102	25	・食品の安全に関する情報提供・公開の推進	健康福祉部生活衛生局	衛生課	ちやっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報提供回数	46回	24回	24回以上(H29)	食品店舗等に県が作製した大型ポスター掲示板を設置し、買い物客をターゲットとした食品の安全と安心に関する情報や食の安全確保に関する県の取組み情報を24回提供した。
20103	25	・食品表示の適正化の推進	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	他部局との合同調査、加工食品表示調査の件数	221件	276件	260件/年(H29)	県民生活センター等は食品の加工施設や販売施設に計画的に立ち入り、食品表示の監視を実施した。
20104	25		経済産業部農林業局	農業振興課	青果卸売市場の検査実施率	31%	27%	33.3%/年(H29)	安全・安心な青果物を安定的に供給するため、卸売市場法に基づく立入検査を実施し、業務や衛生管理の適正化へ向けた指導を行った。(県内地方卸売市場(青果)を3年で全て検査⇒直近3年で平均33%を目標) 検査では、品質管理責任者の表示、出荷物の直置きなど、消費者の安全・安心に応える品質の確保について指導を行っており、出荷者への注意喚起など、市場からの積極的な情報発信も指導している。
20105	25		経済産業部農林業局	茶業農産課	不適正な表示割合(お茶)	10%	5%	0%(H29)	県内の茶専門店、スーパー等からの買取調査により、商品表示を検査し、不適正な表示について、事業者に改善を求め、割合は10%(H25)から5%(H26)と改善が見られた。今後も、表示不適正商品排除に努める。
20106	25		経済産業部農林業局	林業振興課	適正な表示割合(しいたけ)	70%	78%	100%(H29)	農産物の小規模販売所を重点的に巡回指導し、しいたけの品質表示の適正化を図った。今後も改善指導を行なった販売所等を再度巡回指導するなど、しいたけ品質表示の適正化を図っていく。
20107	25		経済産業部水産業局	水産振興課	水産物品質表示研修会回数	5回	5回	5回(H29)	浜松、焼津、沼津、伊東、下田の県内5ヶ所で研修会を開催し、水産加工業者等を対象に、水産物の食品表示の適正化と衛生管理に関する取組を推進した。
20108	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	遺伝子組換え食品の違反件数	0件	0件	0件(H29)	食品製造施設に立ち入り、遺伝子組換え食品の分別等、原材料の適正な取り扱いや表示について確認指導するとともに、遺伝子組換え食品の検査を実施した。
20109	25		・県産食品の信頼確保	経済産業部農林業局	農山村共生課	しずおか農林水産物認証制度認証累積数	8件	6件	10件(H29)
20110	25	経済産業部水産業局		水産資源課	養殖魚に関する情報発信活動	4回	4回	3回(H29)	養殖漁場見学会や県産品消費拡大イベントの機会をとらえ、消費者に対して、養殖魚の安全性に関する情報発信を実施した。今後も養殖魚に関する情報発信を継続し、消費者の養殖魚に対する理解促進を図る。
20111	25	経済産業部水産業局		水産振興課	貝毒中毒事故発生件数	0件	0件	0件(H29)	貝毒の原因プランクトン調査、貝類やカニ類の貝毒検査を実施し、平成26年度については貝毒の発生は見られなかった。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
20112	25		経済産業部農林業局	農山村共生課	環境保全型農業の取組面積	3,630ha	3,474ha	5,000ha (H29)	生産者への環境保全型農業の取組支援を行うとともに、消費者等への環境保全型農業の情報発信を行った。引き続き、農業者等に対する環境保全意識の啓発や、消費者、流通業者に対し、制度や取組についての情報発信を行っていく。
20113	25	<b>○生産から流通・消費における食の安全確保のための施策</b>							
20114	25		経済産業部農林業局	農山村共生課	県内農産物の農薬取締法違反事例数	0件	0件	0件 (H29)	農薬危害防止運動による農薬適正使用の啓発や農薬事故防止対策を行った。また、農薬管理指導士研修会を開催し、農薬使用の指導者の育成を行った。今後も、引き続き農薬の適正使用を推進する。
20115	25		経済産業部農林業局	畜産課	畜産物抗生物質残留検査で基準値を超える検体数	0検体	0検体	0検体 (H29)	畜産物(鶏卵30検体)の抗生物質残留検査を実施し、陰性を確認するとともに、獣医師、畜産農家に対して動物用医薬品の適正使用を指導し、畜産物の安全確保を図った。抗生物質残留検査及び巡回指導は今後も継続して実施する。
20116	25		経済産業部水産業局	水産資源課	水産用医薬品残留検査で基準値を超える検体数	0検体	0検体	0検体 (H29)	県内で生産された養殖魚20検体の水産用医薬品残留検査を実施し、いずれの検体についても基準値を超える水産用医薬品の残留がないことを確認した。今後も定期的に残留検査を実施し、養殖魚の安全性を監視する。
20117	25		経済産業部農林業局	畜産課	BSE検査対象牛の検査実施率	100%	100%	100% (H29)	家畜伝染病予防法等に基づき、BSE検査対象牛の検査実施率100%を維持し、BSEの国内清浄性を確認して、畜産物の安全確保を図った。死亡牛のBSE検査は継続して実施する。
20118	25		経済産業部農林業局	畜産課	家畜の法定伝染病発生件数	5件	4件	0件 (H29)	家畜伝染病予防法に基づき各種疾病検査を行い、4件の法定伝染病を摘発した。法定伝染病発生農場では、患畜の殺処分、同居家畜の継続検査等により、まん延の防止を図った。今後も、継続して検査を行い、家畜伝染病の発生予防とまん延防止に努める。

①管理 番号	② 頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属 等	⑥業務指標	⑦25年度 実績	⑧26年度 実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
20124	25	・流通段階における監視指導の強化	経済産業部農 林業局	農業振興課	青果卸売市場の検査実施率【再 掲】	31%	27%	33.3%/年 (H29)	安全・安心な青果物を安定的に供給するため、卸売市場法に基づ く立入検査を実施し、業務や衛生管理の適正化へ向けた指導を行っ た。(県内地方卸売市場(青果)を3年で全て検査⇒直近3年で平均 33%を目標) 検査では、品質管理責任者の表示、出荷物の直置きなど、消費者 の安全・安心に応える品質の確保について指導を行っており、出荷者 への注意喚起など、市場からの積極的な情報発信も指導している。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
20125	25	・流通段階における監視指導の強化	経済産業部水産業局	水産振興課	水産物卸売市場の検査実施率	36%	24%	25% (H29)	安全・安心な水産物を安定的に供給するため、水産物卸売市場(5/23か所)の検査を実施した。
20126	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	違反が判明した輸入者等の改善率	100%	100%	100% (H29)	県内に流通する輸入食品468検体に対し食品検査を行い、違反食品の排除に努めた。
20127	25		健康福祉部生活衛生局	薬事課	医薬品類似食品の違反件数(医薬品成分等調査)	2件	2件	0件 (H29)	医薬品類似食品の試買調査等の監視指導を強化するとともに、県民への啓発を行った。
20128	25	・試験検査体制の充実	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品の取去検査における検体数	4,145検体	4,090検体	4,000検体 (H29)	県内で製造される食品や流通している食品4,090検体を抜き取り検査し、違反食品の排除に努めた。
20129	25	・自主管理体制の推進の支援	経済産業部農林業局	畜産課	畜産農家への立入検査実施率	100%	100%	100% (H29)	全畜産農家(牛、豚、鶏等765農場)への巡回指導を行い、衛生的な飼養管理に関する指導と家畜疾病の予防・早期発見を図り、畜産物の安全確保を図った。巡回指導は継続して実施する。
20130	25		経済産業部水産業局	水産資源課	-	-	-	-	関係団体・経営体を対象にした研修会を実施し、自主管理体制の再点検を促した。引き続き、講師派遣やマニュアル作成指導等、取組の到達段階に応じた支援を実施していく。
20131	25		健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品衛生推進員による延べ指導件数	67,041件	66,411件	65,000件 (H29)	県知事から委嘱された食品衛生推進員の巡回指導を通じ、地域における食品衛生の向上及び食中毒発生防止を図った。
20132	25	・食品の安全に係る関係機関との連携強化	関係部局	関係課	-	-	-	-	食品の安全に関し、国等の関係機関との連携強化を図っていく。
20133	25	○県産農林水産物の安全性確保と情報提供の仕組みを促進するための農林水産物認証制度の推進	経済産業部農林業局	農山村共生課	しずおか農林水産物認証制度認証累計数【再掲】	8件	6件	10件 (H29)	安全・安心な県内農林水産物の生産・消費拡大を図るため、しずおか農林水産物認証制度を推進し、新たに6件(累計76件)を認証した。今後も、安全・安心な農林水産物の生産を進めるため、しずおか農林水産物認証の取得を推進する。
20134	25	○農薬の適正使用の推進	経済産業部農林業局	農山村共生課	県内農産物の農薬取締法違反事例数【再掲】	0件	0件	0件 (H29)	農薬危害防止運動による農薬適正使用の啓発や農薬事故防止対策を行った。また、農薬管理指導士研修会を開催し、農薬使用の指導者の育成を行った。今後も、引き続き農薬の適正使用を推進する。
20135	25	○畜産物安全確保のための検査・指導	経済産業部農林業局	畜産課	畜産農家への立入検査実施率(%)【再掲】	100%	100%	100% (H29)	全畜産農家(牛、豚、鶏等765農場)への巡回指導を行い、衛生的な飼養管理に関する指導と家畜疾病の予防・早期発見を図り、畜産物の安全確保を図った。巡回指導は継続して実施する。
20136	25	○水産用医薬品等の適正使用指導の推進	経済産業部水産業局	水産資源課	養殖魚の水産用医薬品残留検査で基準値を超える検体数	0検体	0検体	0検体 (H29)	県内で生産された養殖魚20検体の水産用医薬品残留検査を実施し、いずれの検体についても基準値を超える水産用医薬品の残留がないことを確認した。今後も定期的に医薬品残留検査を実施し、養殖魚の安全性の監視を継続する。
<b>②製品等の安全の確保</b>									
20201	26	○消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査の促進	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	消費生活用製品安全法に基づく市町の立入検査事業者数(国への報告件数)	131事業者	188事業者	-	各市町の立入検査の結果に基づき、国に報告した。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
20202	26	商品表示法に基づき立入検査の実施とその報告に基づく対応	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	家庭用品品質表示法に基づく市町立入検査店舗数(国への報告件数)	167店舗	201店舗	-	各市町の立入検査の結果に基づき、国に報告した。
20203	26	○消費者事故等の状況や動向に関する調査・分析	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者事故情報の受付数(県・市町受付分)	531件	466件	-	県及び市町で受け付けた消費者事故等の状況を把握し、注意喚起に努めた。
20204	26	○製品事故等危害・欠陥に関する情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	事業者が消費者庁に情報提供した製品事故情報を把握し、その動向を注視した。
20205	26	○苦情の多い商品や危害・危険のあった商品等について、商品テストの実施	くらし・環境部 県民生活局、 くらし・環境部 環境局	県民生活課 環境衛生科学研究所	商品テスト件数(試買・持込)	3件	3件	3件 (H29)	複雑・多様化している商品がもたらす危害から消費者の安全を確保し、相談や啓発活動に必要な科学的資料を得るため、健康食品等について商品テストを実施した。
20206	26	○リコール情報の周知	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	リコール製品の危険性について、「くらしのめ〜ル」等で県民に情報提供した。
<b>③適正な取引の確保</b>									
20301	26	○特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例による商品・サービスの取引適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例)	12件	12件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進した。
20302	26		くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(景品表示法)	73件	66件	-	問合せへの対応や研修会の開催等により不当表示の防止に努めるとともに、消費者又は関係機関からの情報や監視活動に基づき、事業者に対して指導を行い、表示の適正化を推進した。
<b>④適正な表示の確保</b>									
20401	27	○景品表示法、JAS法などによる表示適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局、 経済産業部振興局・農林業局・水産業局	県民生活課 振興局・農林業局・水産業局	他部局との合同調査、加工食品表示調査の件数【再掲】	221件	276件	260件 (H29)	県民生活センター等は食品の加工施設や販売施設に計画的に立ち入り、食品表示の監視を実施した。
20402	27	○事業者に対する食品表示制度の啓発	くらし・環境部 県民生活局、 健康福祉部 生活衛生局	県民生活課 衛生課	食品表示研修会、出前講座等の回数	57回	45回	-	食品の表示や景品表示法の考え方等についての普及・啓発活動を行い、不適正表示の防止に努めた。
20403	27	○食品衛生法、健康増進法などによる食品表示の適正化指導	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	食品表示合同監視指導件数	101件	100件	100件 (H29)	健康福祉部、経済産業部、くらし・環境部が合同で食品営業施設に対し、食品表示監視指導を行い食品表示の適正化を推進した。(魚介類販売施設60件、魚介類加工施設40件実施)
20404	27	○温泉利用施設の温泉成分の表示の適正化指導	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	温泉利用施設等立入指導実施率	106.0%	101.3%	100% (H29)	温泉の源泉や利用施設の監視を着実に実施し、ガス事故の未然防止や温泉成分の適正表示等の指導に取り組んでいる。
20405	27	○栄養成分表示店登録制度の普及	健康福祉部 医療健康局	健康増進課	栄養成分表示店数	923店	979店	-	外食料理店等における栄養成分表示店の拡大、表示店舗への指導・相談、イベント、検索ウェブサイト等による県民への啓発等を実施した結果、表示店舗数は、56店舗増加した。
20406	27	○電気用品表示に関する販売者指導	経済産業部 商工業局	新産業集積課	電気用品販売事業者立入検査件数	114件	141件	122件 (H27)	電気用品販売事業者への立入調査を実施し、粗悪な電気用品による危険及び災害の発生防止を図った。
<b>⑤地産地消の推進と高品質な県産農林水産物の提供</b>									



①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
20501	27	○静岡ブランドの育成等による地産地消運動の推進	経済産業部振興局・農林業局・水産業局	マーケティング推進課、みかん園芸課	県産品を選んで購入する県民の割合	73%	75%	-	県と関係団体で構成する「しずおか地産地消推進協議会」を中心に、毎月23日を「ふじのくに地産地消の日」、19日から23日を「ふじのくに地産地消週間」と設定し、県民に対し県産食材をPRして消費拡大を図った。
20502	27	○高品質な県内農林水産物及びそれらを原材料とした加工品の認定・認証制度	経済産業部農林業局	マーケティング推進課	しずおか食セレクション認定数	95品 (累計)	108品 (累計)	130品 (H29、累計)	「しずおか食セレクション」として認定した商品については、「ふじのくに食の都表彰式」、「ふじのくに農芸品フェア」等のイベントや企業連携によるPRにより、県民に対し認知度向上に努めた。
<b>⑥適正な計量の確保</b>									
20601	28	○工場・店舗等への立入検査による、適正な計量業務の促進	経済産業部商工業局	新産業集積課、計量検定所	工場・店舗等への立入検査件数	996件	720件	-	工場・店舗等への立入検査を実施し、不正のあった事業者に対し改善を指示するなど、商品の適正な取引を確保するため、計量の適正化を推進した。
<b>⑦生活物資の安定供給</b>									
20701	28	○消費に関する統計調査の実施・公表	企画広報部情報統計局	統計調査課	-	-	-	-	静岡県小売物価統計調査を実施し、その結果を「静岡県消費者物価指数」として毎月県のホームページで公表するなど、県内の物価の動向に関する情報を提供した【再掲】。
20702	28	○物価調査	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	主要11市の物価調査結果の公表回数	12回	12回	12回 (H29)	平常時における県下の消費者物価の動向を注視するとともに、調査結果を県のホームページで毎月公表した。引き続き、物価動向を注視していく。
20703	28	○消費生活モニター制度	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	消費生活モニター委嘱数	210人	217人	200人 (H29)	非常時には消費生活モニターや消費者団体に価格調査を依頼し、生活物資価格や店頭での物資の需給動向を監視し、必要に応じて県民へ情報提供等を行う。
20704	28	○災害時における生活関連物資の価格需給調査	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	
<b>3 消費者被害の防止と救済</b>									
30001	29	【計画に記載している指標】	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	消費生活相談における平均既支払額	272千円	189千円	340千円/年 以下 (H29)	消費生活相談における平均既支払額(相談案件に関して消費者が支払った額の平均額)は2年続けて減少した。これは、平均金額が比較的低いインターネット関連の相談が増加する一方、平均金額が高い利殖商法に関する相談が減少したことによる。「平均既支払額」の目標値を上方修正した上で、引き続き、県及び市町の相談員の資質向上等による県全体の相談対応力の強化により、消費者被害の発生の防止と救済に取り組んでいく。特に、高齢者の消費者被害防止のため、高齢者を家庭や地域で支える見守り者との連携や見守り者への啓発強化により、早い段階での相談の呼び掛けを図る。
30002	29	【計画に記載している指標】	くらし・環境部県民生活局	県民生活課	不当取引行為防止に向けた県民からの聞き取り件数	30件	33件	25件/年 (H29)	不当取引事業者に対する指導・処分に向けて、県や市町の消費生活相談窓口で相談した県民から事業者との取引状況等について聞き取りを行い、消費者被害の防止と救済を図った。
<b>①消費者からの相談への対応と情報の提供</b>									
30101	30	○消費者被害の防止策等の情報提供	関係部局(くらし・環境部県民生活局)	関係部局(県民生活課)	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数【再掲】	4回	4回	4回 (H29)	悪質商法の手口や食品表示に関する情報等を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、消費者が自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
30102	30	○消費生活相談員を対象とした研修等参加による消費生活相談体制の強化	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修への延べ参加者数	785人日	764人日	—	各県民生活センターにおいて消費生活相談員のニーズに対応した質の高い講座を企画し、開催した。
30103	30	○各市町の区域を超えた広域的な消費生活相談への対応	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県民生活センターの消費生活相談受付件数	6,243件	6,258件	—	県民生活センターでは、市町への適切な助言と情報提供に努めるとともに、市町の相談窓口を経由した相談等広域的な相談へ対応している。
30104	30	○医療安全相談の推進	健康福祉部 医療健康局	医療政策課	医療安全相談において納得の得られなかった相談の割合(総相談件数)	2.6% (1,055件)	0.5% (1,126件)	0% (H29)	医療安全相談窓口を設置し、県民からの医療に関する相談・苦情に適切かつ迅速に対応するとともに、患者・家族からの相談・苦情を医療機関に情報提供すること等により、医療機関における適切な対応につなげ、患者サービスの向上を図った。
30105	30	○食品表示の不審情報等食の総合相談窓口寄せられる相談への対応	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	県民から寄せられた食に関する相談への対応完了率	100%	100%	100% (H29)	保健所等において、消費者が抱える食品に関する疑問・不安に一元的に対応することにより、県民の食の安全に関する信頼度向上に努める。
30106	30	○施主と請負業者との間の建設工事の紛争に関する相談への対応	交通基盤部 建設支援局	建設業課	建設工事紛争相談件数	104件	73件	—	市町消費生活センター等相談機関の拡充により相談件数は減少傾向にある。引き続き適切に相談に対応していく。
30107	30	○危機管理情報(安全・安心情報)による消費者への注意喚起	危機管理部	危機政策課	危機管理情報の発信件数	5件	9件	—	庁内関係各課と連携し、県民への注意喚起を図っている。
<b>②苦情処理と紛争解決</b>									
30201	30	○各市町の区域を超えた広域的なあつせんの実施	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談における「あつせん解決」件数	217件	245件	—	消費者トラブルが悪質巧妙化しているものの、斡旋解決の割合は近年増加しており、消費生活相談窓口の役割は大きく、今後も相談員の資質向上に取り組む。
30202	30	○消費生活審議会の苦情処理委員会や紛争処理機関の活用	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活審議会苦情処理部会への消費者苦情あつせん・調停付託件数	0件	0件	—	苦情処理部会への付託に至らないが、県民生活センターが相談者の意向を測りながら適切な相談・あつせん対応をしている。
30203	30	○食品中の異物混入の苦情処理等、苦情食品への対応	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	食品表示不審情報への対応件数	53件	45件	—	寄せられた情報について、管轄機関及び関係部署と緊密に連携し必要な行政指導を行っている。
30204	30	○食品中の異物混入の苦情処理等、苦情食品への対応	健康福祉部 生活衛生局	衛生課	食品中の異物混入苦情処理完了率	100%	100%	100% (H29)	消費者からの食品中の異物混入や農薬等の残留が疑われる異味、異臭等の苦情について、当該食品製造施設や販売施設等に対し迅速に調査を行ない、原因究明と拡大・再発防止の指導を行っている。
<b>③多重債務問題への対応</b>									
30301	31	○静岡県多重債務者対策会議の開催	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	静岡県多重債務者対策会議開催回数	0回	1回	1回 (H29)	消費者問題連絡会議と同時開催し、消費者問題を取り巻く諸問題について情報交換した。また、多重債務相談件数は年々減少傾向にあり、改正貸金業法完全施行に一定の効果が見られることから、今後の静岡県多重債務者対策会議のあり方について意見交換した。
30302	31	○多重債務者対策庁内連絡会議での情報共有	関係部局(くらし・環境部)	県民生活課	多重債務者対策庁内連絡会議開催回数	0回	0回	—	多重債務相談件数は年々減少傾向にあり、改正貸金業法完全施行に一定の効果が見られることから、多重債務者対策庁内連絡会議は開催していないが、今後も、福祉担当等の関係部局との情報交換を適宜実施していく。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
30303	31	○多重債務者相談ウイークの実施等による対象者の掘り起こし	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	多重債務者相談推進月間の実施(25年度までは多重債務者相談ウイーク)	1回	1回	1回 (H29)	12月を多重債務者相談月間と定め、多重債務者相談促進のための広報啓発を強化し、多重債務者の掘り起こしを図るとともに、法テラス、県弁護士会、県司法書士会等と連携し、市町の実施する法律相談へ弁護士、司法書士を派遣し、相談窓口の充実にも努めた。
30304	31	○福祉部門のセーフティネット関連事業との連携による生活再建支援の推進	くらし・環境部 県民生活局、 健康福祉部福 祉長寿局	県民生活課 地域福祉課	多重債務者相談推進月間の実施(25年度までは多重債務者相談ウイーク)【再掲】	1回	1回	1回 (H29)	12月を多重債務者相談月間と定め、法テラス、県弁護士会、県司法書士会等と連携し、市町の実施する法律相談へ弁護士、司法書士を派遣し、相談窓口の充実にも努めた。相談内容に応じて、福祉部門の生活再建支援窓口等へつなげるなど、連携を図った。
30305	31	○ヤミ金融取締りの強化	警察本部生活 安全部	生活保安課	ヤミ金融事犯検挙件数(貸金業法違反・出資法違反)	3件2人	5件2人	-	ヤミ金業者を無登録・高金利違反事件等で検挙したが、今後も発生が予想されることから、取締りを強化するとともに、犯罪利用口座などの犯行ツールの凍結等による被害拡大防止対策を継続する。
<b>④不当な取引行為の防止</b>									
30401	32	○特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例による商品・サービスの取引適正化の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例)【再掲】	12件	12件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進する。
30402	32		くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(景品表示法)【再掲】	73件	66件	-	問合せへの対応や研修会の開催等により不当表示の防止に努めるとともに、消費者又は関係機関からの情報や監視活動に基づき、事業者に対して指導を行い、表示の適正化を推進した。
30403	32	○特定商取引法違反や詐欺罪等、違法な取引の取締り	警察本部生活 安全部	生活保安課	違法取引検挙件数(特定商取引法違反、詐欺罪等)	15件17人	13件11人	-	高齢者等を対象としたリフォーム工事にかかる悪質商法等の取締りを実施したが、今後も同種被害の発生が予想されることから、関係機関と連携を図り、取締りを強化するとともに、未然防止対策を継続推進する。
<b>⑤事業者に対する指導</b>									
30501	32	○液化石油ガス法に基づくLPガス販売店等の許認可等の審査、検査、指導	危機管理部	消防保安課	液化石油ガス法に基づく立入検査実施件数	21件	20件	40件 (H29)	平成26年度は、平成25年度に引き続き、保安機関の5年毎の更新申請がピークの年であり、申請受付時に事業状況についても聞き取りをすることで、立入検査の実施件数は前年程度を目標に実施した。
30502	32	○特定商取引法、割賦販売法、景品表示法、JAS法等による商品・サービスの取引及び表示の適正化に関する指導	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(特定商取引法、割賦販売法、県消費生活条例)【再掲】	12件	12件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、不当取引事業者に対して法又は条例に基づく指導・処分を行い、取引の適正化を推進した。
30503	32		くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	事業者指導件数(景品表示法)【再掲】	73件	66件	-	問合せへの対応や研修会の開催等により不当表示の防止に努めるとともに、消費者又は関係機関からの情報や監視活動に基づき、事業者に対して指導を行い、表示の適正化を推進した。
30504	32		健康福祉部 生活衛生局	衛生課	事業者指導件数(食品表示法)	348件	279件	-	食品表示に関する規定を統合した「食品表示法」が、平成27年4月1日に施行され、それに伴い食品の産地偽装や原材料の偽装への対応を強化するため、「食品表示法」の所管を健康福祉部に一元化した。今年度より従来の食品表示事項と「JAS法」由来の品質事項を併せ監視指導を実施するとともに、消費者や関係機関からの情報に対しても必要な措置を講じ、食品表示の適正化を推進する。
30505	32		くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	他部局との合同調査、加工食品表示調査の件数【再掲】	221件	276件	260件/年 (H29)	県民生活センター等は食品の加工施設や販売施設に計画的に立ち入り、食品表示の監視を実施した。
30506	32		くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり 課	不動産取引に関わる苦情相談件数	541件	525件	500件 (H29)	良質な業者の育成のため立入調査を実施した。今後もより一層業者指導等に取り組み、目標の達成を図っていく。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
30507	32	○宅建業者等の指導・監督	くらし・環境部 建築住宅局	住まいづくり課	住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない宅建業者等への指導件数	40件	54件	-	新築住宅を引き渡した建設業者のうち、住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない業者に対して指導を行い、安全安心な住宅の供給に寄与しているが、未だ制度の趣旨を理解していない業者がいることから、今後も未届等を解消するため、指導等を行っていく。
30508	32	○医療機関等への立入検査	健康福祉部医療健康局	医療政策課	立入検査において指摘を受けなかった病院の割合	60.2%	72.9%	100% (H29)	指摘を受ける施設数が減少したことから、立入検査により県民本位の医療提供の促進が図られている。
30509	32	○医薬品販売業者等への許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	薬事課	薬事監視要措置件数 (*は保健所設置市(静岡市・浜松市所管分)を除いた数	33件(*)	30件(*)	-	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保を図るため、リスクに応じた必要な規制を行うとともに、医薬品・医療機器一斉監視及び不良業者への重点的な監視を実施した。
30510	32	○動物取扱業・旅館業等の許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	生活衛生関係営業施設の監視率	100.0%	100.0%	100% (H29)	生活衛生営業関係施設について、健康被害の発生を防止するため、リスクの違いを考慮して業種別に目標を設定し、監視指導を着実に実施している。 動物の販売、保管、貸出し、訓練、展示等を営んでいる取扱業について、動物の適正な飼養等の基準遵守について監視指導を実施している。
30511	32		健康福祉部生活衛生局	衛生課	動物取扱業者立入検査件数	459件	431件	-	
30512	32	○食品営業に関する許認可・監視指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課	食品営業許可施設の監視率【再掲】	100%	100.0%	100% (H29)	食品営業許可施設に対し、衛生管理や適正表示の指導等、重点的かつ効果的な監視指導を実施するとともに、製造、加工技術の高度化に対応した科学的監視指導を推進し、食品の安全確保に努めた。
30513	32	○食品衛生監視指導等、食品関係事業者の指導	健康福祉部生活衛生局	衛生課					
30514	32	○農薬販売者・使用者及び肥料生産者・販売者の事業場等への立入検査	経済産業部農林業局	農山村共生課	農薬販売者・農薬使用者立入調査件数	724件	731件	755件 (H27)	農薬取締法に基づき、農薬販売者、使用者への立入検査により、農薬適正使用の指導や啓発活動を実施した。今後も、農薬の適正な販売、使用を指導していく。 肥料取締法に基づき、肥料生産者への立入検査により、肥料の分析や包装容器の表示の検査を実施した。今後も、肥料の適正な生産、表示を指導していく。
30515	32		経済産業部農林業局	農山村共生課	県内肥料生産業者・販売業者への立入調査件数	10件	8件	10件 (H27)	
30516	32	○動物用医薬品等の許認可・監視指導	経済産業部農林業局	畜産課	動物用医薬品販売業者への立入検査実施率	100%	100%	100% (H29)	医薬品、医療機器等法(旧薬事法)等に基づいて、動物用医薬品・医療機器販売店舗(177箇所)に立入検査を行い、動物用医薬品の適正な流通を確認し、医薬品使用による危害の発生を防止して、畜産物の安全確保を図った。立入検査は今後も継続して実施する。
30517	32	○飼育動物診療施設への立入検査	経済産業部農林業局	畜産課	飼育動物診療施設の立入検査率(全施設数の1/5)	100%	94%	100% (H29)	飼育動物診療施設(48施設)に立入検査を行い、エックス線装置等の管理、医薬品の取扱について指導し、飼育動物診療の適正化を図った。立入検査は今後も継続して実施する。
30518	32	○家畜用飼料等の製造・販売施設等への立入検査	経済産業部農林業局	畜産課	家畜用飼料等の製造・販売施設等への立入検査数	88箇所	88箇所	80箇所 (H29)	飼料の製造・販売事業所(88箇所)に立入検査を行い、飼料による危害の発生を防止して、畜産物の安全確保を図った。立入検査は今後も継続して実施する。
30519	32	○貸金業者に対する指導・監督	経済産業部商工業局	商工金融課	貸金業者への立入検査件数	44件	45件	-	貸金業者への立入検査を実施し、法令順守、業務の適正化等を指導している。
30520	32	○電気工事業者に対する指導・監督	経済産業部商工業局	新産業集積課	電気工事業者立入調査件数	82件	67件	74件 (H27)	電気工事業者への立入調査を実施し、電気工作物による感電、電気火災等の危険防止を図った。

①管理 番号	② 頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属 等	⑥業務指標	⑦25年度 実績	⑧26年度 実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
30521	32	○旅行者に対する指導・監督	文化・観光部 観光交流局	観光政策課	旅行者等への立入検査件数	17件	16件	16件 (H29)	新規登録旅行者を中心に、毎年立入検査を実施することで、旅行業務に関する公正な取引及び旅行の安全確保を推進しており、平成27年度も26年度同様、2月頃に立入検査を行う予定で進めている。
30522	32	○建設業者の指導・監督	交通基盤部建 設支援局	建設業課	住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置及び県への届出を行っていない建設業者への指導件数	566件	399件	—	年2回の届出時期近辺においてホームページ等で重点的に広報を行い、制度の啓発に努めた。引き続き制度周知に努めていく。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
<b>⑥高齢者の取引の安全の確保</b>									
30601	33	○高齢者に身近で接する福祉関係者や地域の住民等の見守りを活用した「高齢者見守りネットワーク」の活用	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	—	—	—	—	県民生活センターと市町等関係機関が連携し、高齢者の身近に接する福祉関係者や地域の住民等による見守りに取り組んだ。
30602	33	○地域包括支援センターの設置等、高齢者・家族等が安心して暮らすための施策の推進	健康福祉部 福祉長寿局	長寿政策課	地域包括支援センターの設置割合(設置累計)	高齢者 6,913人に 1か所 [137か所]	高齢者 7,058人に 1か所 [139か所]	高齢者 7,000人に 1か所 [140か所] (H26)	地域包括支援センターを設置する市町及び地域包括支援センターの職員に対する研修の実施、県内外の先進事例の収集と市町等への情報提供を行うなど、地域包括支援センターの機能強化に向けて市町を支援した。
30603	33	○介護サービス事業者の指導・監督等による、提供される介護サービスの適正化	健康福祉部 福祉長寿局	福祉指導課	介護サービス事業所に対する定期指導実施率	100%	100%	100% (H29)	介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業所の実地指導を実施し、適切な指導を行っている。
30604	33	○介護サービス事業者の情報の適用等による、適切な介護サービス利用の促進	健康福祉部 福祉長寿局	福祉指導課	介護サービス情報のアクセス数(1月平均)	7,196件	6,817件	—	介護サービス利用者が自ら適切な事業者を選択できるよう、介護サービス事業者の基本情報及び運営情報を公表している。
<b>⑦若年層の取引の安全の確保</b>									
30701	33	○学校、大学等における、発達段階に応じた消費者教育の充実	教育委員会	義務教育課	—	—	—	—	消費生活に関する知識を習得し、適切な行動に結び付ける実践的能力を育成するため、各学校では、技術・家庭科の授業、総合的な時間等でオンラインゲームの実態やネット被害等、具体的な例を踏まえて、消費者教育について関係機関と連携して取り組んだ。
30702	33		教育委員会	高校教育課	—	—	—	—	公民科や家庭科、商業科の授業を中心に、消費者の権利と責任について生徒の理解を深める働きかけを行った。
30703	33		文化・観光部 総合教育局	私学振興課	—	—	—	—	文部科学省等から通知される消費者教育に関する情報を私立学校に提供、周知することにより消費者教育の取組を支援している。
30704	33		くらし・環境部 県民生活局、 文化・観光部 総合教育局	県民生活課	教職員に対する出前講座や研修等の参加者数	103人 (単年度)	147人 (単年度)	累計120人 (H26～H29)	各県民生活センターが主催する教員向け講座の実施を学校に働きかけた。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
30705	33	○豊かな人間性と高い規範意識を持つ青少年の健全育成とそのための環境整備	教育委員会	社会教育課	「青少年の健やかな育成のための環境が整備されている」と感じている人の割合	27.6%	31.3%	36% (H29)	個人情報の流出や高額請求など、インターネット上の有害情報にかかるトラブルの未然防止のために、子どもたちに対してはスマホやインターネットの安全な使い方を教える講座を、保護者に対しては正しく安全なインターネット利用の仕方について「家庭で話し合ってルールをつくる」ことの大切さを啓発することを、さらに携帯電話等販売店に対してはフィルタリング利用率促進のための協力依頼を図ってきた。今後は、より多くの保護者に対してインターネット利用の仕方について親子で話し合ってルールを作ることの大切さを伝えるため、家庭教育の支援もできるPTA役員などをケータイ・スマホルールアドバイザーとして養成する講座を開催することにより、青少年がより安全・安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。
30706	33	○若者が被害に遭いやすい商法等の情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活情報誌「くらしのめ」発行回数【再掲】	4回	4回	4回 (H29)	悪質商法の手口や契約に関する情報等を掲載した、くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」を発行し、特に若者については「若者特集号」を2月に発行し、県内全高校3年生に配布し、自ら考え行動できるよう、消費生活に関する情報提供を実施した。
<b>⑧障害のある人の取引の安全の確保</b>									
30801	33	○障害のある人に対する相談体制の充実	健康福祉部障害者支援局	障害者政策課	相談支援専門員の養成人数(累計)	累計1,904人	累計2,206人	累計2,600人 (H29)	相談支援専門員の養成は着実に進んでおり、障害のある人の相談支援の充実に寄与している。
30802	33	○提供される障害福祉サービス等の適正化	健康福祉部障害者支援局	福祉指導課	障害福祉サービス事業者に対する定期指導実施率	99.8%	100.0%	100% (H29)	事業者への指導監督体制を強化するとともに、利用者からの苦情への迅速かつ適切な対応等を通じて、適切なサービス提供を促進する。
<b>⑨外国人に対する相談体制の整備</b>									
30901	34	○多文化ソーシャルワーカーの育成等による外国人住民が生活しやすい環境づくり	企画広報部地域外交局	多文化共生課	多文化ソーシャルワーカーの育成	19市町において1人以上育成	21市町において1人以上育成	全市町で1人以上育成 (H29)	各市町の社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員、市町生活保護担当職員等を対象に、県社会福祉協議会との共催で研修を実施し、外国人からの相談に際しての必要な知識を持った人材の育成を行ったが、26年度は2市の増加にとどまっている。引き続き研修を実施し、多文化ソーシャルワーカーの育成を図る。
<b>⑩地域コミュニティづくりの推進</b>									
31001	34	○地域活動を牽引するリーダー等の養成による地域コミュニティの活性化	経営管理部自治局	自治行政課	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」修了者数	640人	712人	1,000人 (H29)	高齢者等の消費者被害防止活動を含む地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」を7月から開催するとともに、「出張コミュニティカレッジ」を磐田市及び富士市との共催により開催するなど、より多くの地域でリーダー等を養成した。
<b>4 環境に配慮した暮らしづくりの推進</b>									
40001	35	【計画に記載している指標】	くらし・環境部環境局	廃棄物リサイクル課	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	917g/人日	H28.3 公表予定	900g/人日以下 (H29)	レジ袋の無料配布中止が広がりマイバッグの持参が増加するなど消費者の3R活動の機会が拡大し、1人1日当たりの排出量の減量化が進んでいる。

①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
40002	35	【計画に記載している指標】	くらし・環境部 環境局	環境政策課	地球温暖化防止の県民運動参加人数	161,991人	160,062人	16万7千人 (H29)	温室効果ガス排出量の増加が著しい家庭やオフィスなどの民生部門における排出削減を図るため、ふじのくに地球温暖化対策実行計画に基づき、県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」を展開した。「ふじのくにエコチャレンジ」は、県、企業、団体、市町、地球温暖化防止活動推進センター等と実行委員会を設立し実施しており、平成26年度から全市町が委員として参加している。
<b>①廃棄物の発生抑制</b>									
40101	35	○「マイグッツ」の利用拡大等による一般廃棄物の発生抑制の推進	くらし・環境部 環境局	廃棄物リサイクル課	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)【再掲】	917g/人日	H28.3 公表予定	900g/人日 以下 (H29)	レジ袋の無料配布中止が広がりマイバッグの持参が増加するなど消費者の3R活動の機会が拡大し、1人1日当たりの排出量の減量化が進んでいる。
<b>②資源循環の確保</b>									
40201	36	○ごみの減量・リサイクルと環境美化の推進	くらし・環境部 環境局	廃棄物リサイクル課	ふじのくにエコショップ宣言登録店舗数	863店舗	866店舗	750店舗 (H27)	「ふじのくにエコショップ宣言制度」の登録店が増加し、環境負荷の少ないライフスタイルを求める消費者と3Rや環境配慮につながる商品・サービスの提供に取り組んでいる消費者・飲食店・ホテル等を結ぶ機会が増えている。
40202	36	○水の出前教室の開催等による水資源の大切さへの理解を深める活動の推進	くらし・環境部 環境局	水利用課	水資源の大切さを理解してもらい講習の受講者数	4,153人	4,469人	4,700人 (H29)	小学校等に対する働きかけを強化したことや、新たな取組として一般県民向けの講習会を小山町で開催したことなどにより、受講者数は順調に増加している。今後は参加者アンケートの結果に基づいて内容の充実にも努めるとともに、一般県民向け講習会の取組を強化することなどにより目標の達成を目指す。
<b>③地球温暖化対策の推進</b>									
40301	36	○温室効果ガス排出量削減への取組	くらし・環境部 環境局	環境政策課	地球温暖化防止の県民運動参加人数	161,991人	160,062人	167,000人 (H29)	温室効果ガス排出量の増加が著しい家庭やオフィスなどの民生部門における排出削減を図るため、ふじのくに地球温暖化対策実行計画に基づき、県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」を展開した。「ふじのくにエコチャレンジ」は、県、企業、団体、市町、地球温暖化防止活動推進センター等と実行委員会を設立し実施しており、平成26年度から全市町が委員として参加している。
40302	36	○太陽光発電の導入促進	企画広報部 政策企画局	エネルギー政策課	県内の太陽光発電の導入量	54.3万kw	96.6万kw	100万kw (H29)	住宅用太陽光発電設備への助成などにより、着実に導入が進んでおり、26年度末時点の導入実績が96.6万kWと、100万kWの導入目標の前倒し達成が確実となっている。
<b>第4章 施策推進のための体制整備</b>									
<b>1 多様な消費者問題に迅速に対応するための連携強化</b>									
<b>①県庁内の連携体制</b>									
50101	38	○静岡県消費者行政推進本部の設置	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	静岡県消費者行政推進本部会議開催数	1回	0回	—	推進本部の総合調整の下、県全体として消費者行政の推進に取り組んでいく。
50102	38	○危機管理連絡調整会議の開催	危機管理部	危機政策課	危機管理連絡調整会議開催数	12回	13回	月1回 (H29)	庁内関係各課で情報共有のうえ、県民への注意喚起等の手段を講じている。
50103	38	○危機事案に関する情報の警察本部への情報提供	危機管理部	危機政策課	—	—	—	—	警察本部への速やかな情報提供により、連携強化を図っている。



①管理番号	②頁	③施策項目	④担当部局	⑤担当所属等	⑥業務指標	⑦25年度実績	⑧26年度実績	⑨目標(年度) 基本はH29目標	⑩平成26年度の取組実績・評価 (消費者行政の推進の視点からの検証)
50104	38	○悪質商法等による被害が疑われる相談情報の警察本部への情報提供	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活侵害事犯の疑いがある相談の県警への情報提供件数	35件	12件	-	悪質商法等による消費者被害の発生や拡大を防ぐため、県と県警との間で締結した協定に基づき、被害が疑われる相談情報について県警に情報提供した。
<b>②国等との連携</b>									
50201	39	○重大事故・消費者事故情報等の内閣総理大臣(消費者庁)への通知	くらし・環境部 県民生活局、 健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	消費者事故情報の消費者庁への通知件数(県受付分)	154件	121件	-	PIO-NET、FAX等により、県民生活センターが受け付けた消費者事故情報を消費者庁へ通知した。
50202	39	○消費者の安全確保に必要な措置の消費者庁への要請	くらし・環境部 県民生活局ほか	県民生活課 ほか	消費者庁への消費者の安全確保に必要な措置の要請件数	0件	0件	-	要請実績はないが、各種会議等において消費者庁に対し、本県の消費者問題の状況及び取組を情報提供した。
50203	39	○国等との情報交換	くらし・環境部 県民生活局、 健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	-	-	-	-	各種会議等において消費者庁に対し、本県の消費者問題の状況及び取組を情報提供するとともに、国や他県から情報収集を行った。
50204	39	○商品テストの情報交換	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課 環境衛生科学研究所	商品テスト情報の作成	3件	3件	3件 (H29)	商品テストの結果については、独立行政法人国民生活センターに情報提供するとともに、県民に対しても商品テスト情報誌を8,000部配布し、情報提供した。
<b>③都道府県との連携</b>									
50301	39	○周辺都道府県等との対策会議などへの参加による連携	くらし・環境部 県民生活局、 健康福祉部生活衛生局ほか	県民生活課 衛生課ほか	周辺都道府県との対策会議・推進協議会開催回数	18回	18回	-	不当取引事業者情報、不当表示に関する情報交換、連携指導・処分を通じて、広域事案への対応を図り、取引や表示の適正化を推進した。
<b>④市町との連携</b>									
50401	40	○消費者安全法に基づく県、市町の役割分担	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	県全体の消費生活相談件数における市町受付割合	75.9%	75.8%	-	全相談に占める市町受付割合は、増加傾向にあり、今後も、地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活センターの設立促進や市町相談員等への研修の充実により、消費者被害の拡大防止と救済に向けての対応力を高めていく。
50402	40	○市町との消費者事故等の発生に関する情報交換	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費者事故情報の受付数(県・市町受付分)【再掲】	531件	466件	-	県及び市町で受け付けた消費者事故等の状況を把握し、注意喚起に努めた。
50403	40	○消費生活相談員対象の研修等開催による相談業務市町支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	消費生活相談員レベルアップ研修への延べ参加者数【再掲】	785人日	764人日	-	各県民生活センターにおいて消費生活相談員のニーズに対応した質の高い講座を企画し、開催した。
50404	40	○担当者会議の開催等による市町消費者行政の推進	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	市町消費者行政担当者会議の開催回数	1回	1回	1回 (H29)	県の消費者行政の事業内容について、市町行政職員へ情報提供し、共通認識を図るとともに、今後の施策の参考となるよう消費者安全法の改正についての講演を開催した。今後も市町行政職員との連絡を密にし、消費者行政の円滑な推進を図る。
50405	40	○市町が行う啓発の支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	地方消費者行政活性化基金を活用し、市町の啓発事業を支援した。
50406	40	○市町の消費者教育の取組支援	くらし・環境部 県民生活局	県民生活課	-	-	-	-	各市町に消費者教育に関する情報や教材の提供を行い、地域の実情にあった消費者教育の推進について市町支援を行った。